



# 「バックオフィス業務に関する総合調査」 総合調査レポート



株式会社ミロク情報サービス  
2024年5月30日発行



本レポートの通し番号のため、調査票の質問番号とは異なります。

## Q4) AI活用の進展具合



質問：あなたの部署の業務もしくは全社的な取り組みで、1年前と比べて業務にAIを使う機会は増えましたか。ChatGPTのような生成AI以外のAI活用も含めてご回答ください。

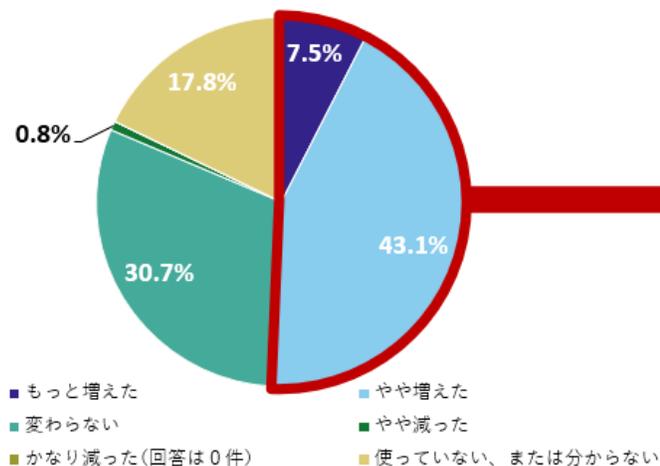


図4-1 1年前と比べたAI活用の進展 (n=371)

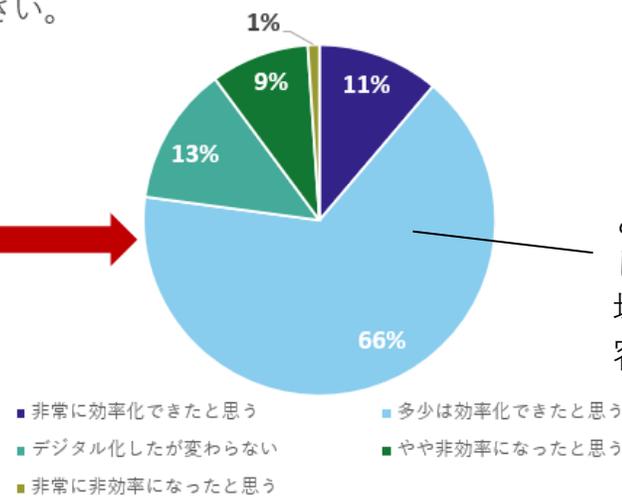


図4-2 AI活用が進んでいる層のデジタル化による業務効率化の実感 (n=188)

どのページの円グラフも同じ配色です。設問が異なる場合は同じ配色でも回答内容は異なります。

- Q2にて「デジタル活用自体ができていない」を回答した人以外 (n=371) に、1年前と比べたAIを業務に使う機会を聞いたところ「増えた」(■)層は48.6%となった。
- この「増えた」層の、Q2(業務効率化)の回答は「業務効率化を実感している」が77%(■)となった。調査対象全体では52.8%であるため、AIの活用が業務効率化に寄与していることが窺える。

青枠内は各設問の集計結果ならびに複数設問をかけ合わせたクロス集計結果を%表記で記述しています。赤文字での記述は集計結果に基づく、弊社調査員による考察です。

## ■調査の背景

- 2023年5月のコロナ5類移行、ほぼ同時期には「生成AI」への関心がIT業界のみならず社会全般に波及し、経済社会生活が大きく変化していく中での「バックオフィス業務」に関わる総合調査として本調査を企画した。
- 本調査においては、財務・経理・人事・総務・労務など、バックオフィス業務に関わる企業の従業員を対象とし、デジタル（IT/AIなど）活用および業務効率化の状況を、テレワーク比率の変化や1年前と比べた業務量や業務内容の変化、仕事への満足度の変化などと対比しながら明らかにすることを目的としている。

## ■調査結果の主なハイライト

- デジタル活用が進んでいると感じている人の割合が72%に対し、業務効率化を実感している人の割合は52.8%に留まり、IT/デジタル活用が進んでいても、必ずしも業務効率化には結びついていない可能性がある。一方で、AIを活用できている層の業務効率化の実感度合いは77%と平均よりも高い傾向が見られる。
- 業務量が増えても、仕事への満足度が上がっている人の割合が60%以上と高い傾向を示している。
- スキルアップに取り組む人は50%を超えるも、リスクリングに取り組む人は約20%にとどまる。
- リスクリングに取り組んでいる人の約70%はデジタル活用による業務効率化を実感しており、リスクリングに取り組む一因となっている可能性がある。
- テレワーク率が増えた層の80%以上が仕事に満足している。この層の80%はデジタル活用による業務効率化を実感しており、テレワークでの仕事の満足度にはデジタル化の進展が寄与していると考えられる。

調査名	バックオフィス業務に関する総合調査
調査対象	企業にて財務・経理・人事・総務・労務に従事する20～70歳の男女
回答人数	445人
調査期間	2024年2月19日（月）～2024年2月20日（火）
調査エリア	全国
調査方法	インターネット調査（株式会社ジャストシステム「Fastask」利用）
調査実施機関	株式会社ミロク情報サービス

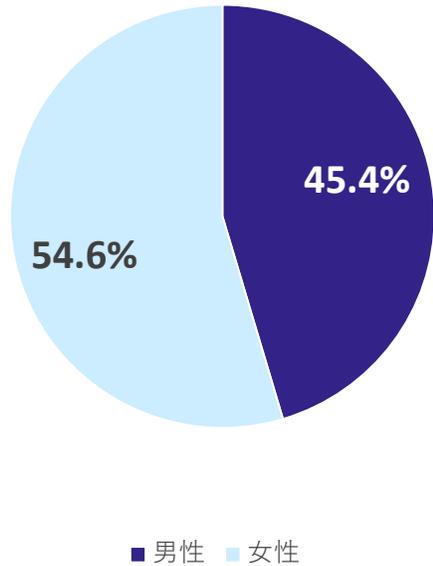


図1 回答者の性別 (n=445)

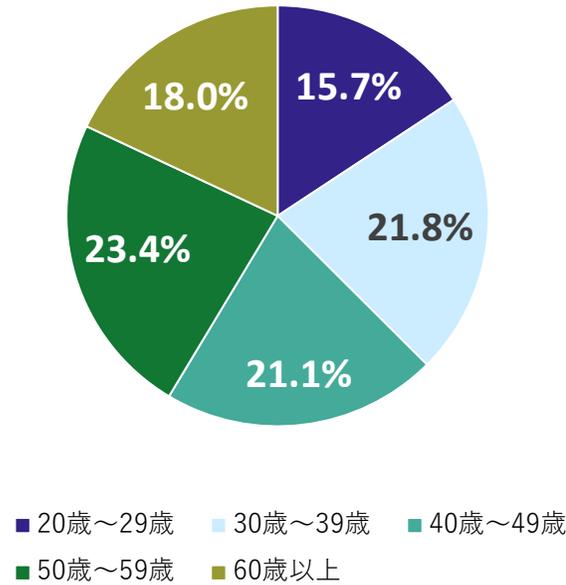


図2 回答者の世代 (n=445)

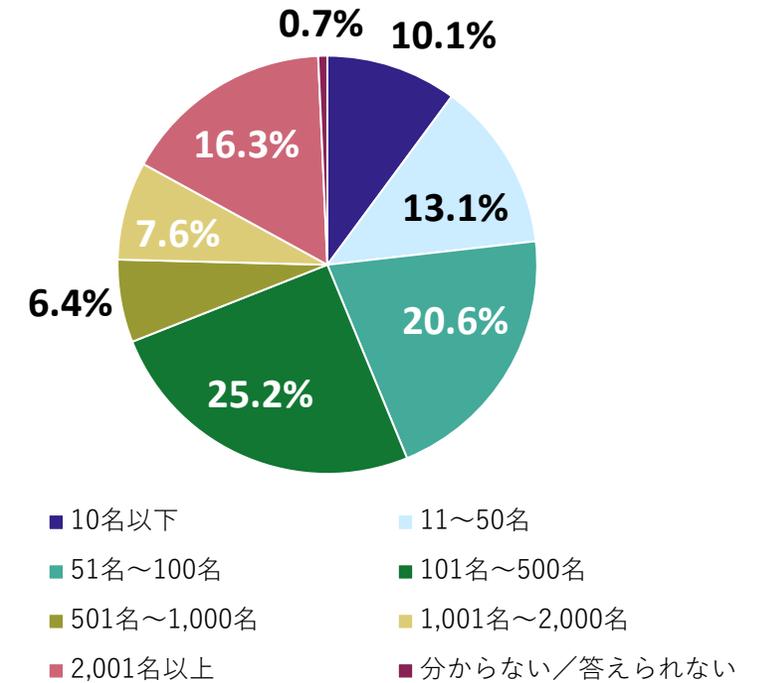


図3 回答者の所属する企業の従業員規模 (n=445)

- 本調査における回答者445人の性別は図1の通り、男性（■45.4%）よりも女性（□54.6%）の方がやや多い。
- 回答者（20～70歳）の世代は、50代（■23.4%）が最も多く、30代（□21.8%）、40代（■21.1%）が僅差で続いている。
- 回答者の所属する企業の従業員規模は、101～500名（■25.2%）が最も多く、51～100名（■20.6%）、2,001名以上（■16.3%）が続いている。

# Q1) コロナ5類移行後のテレワークの傾向

質問：あなたの会社では、コロナ5類移行前（～2023年5月）と比べて、テレワークの比率に変化はありましたか。

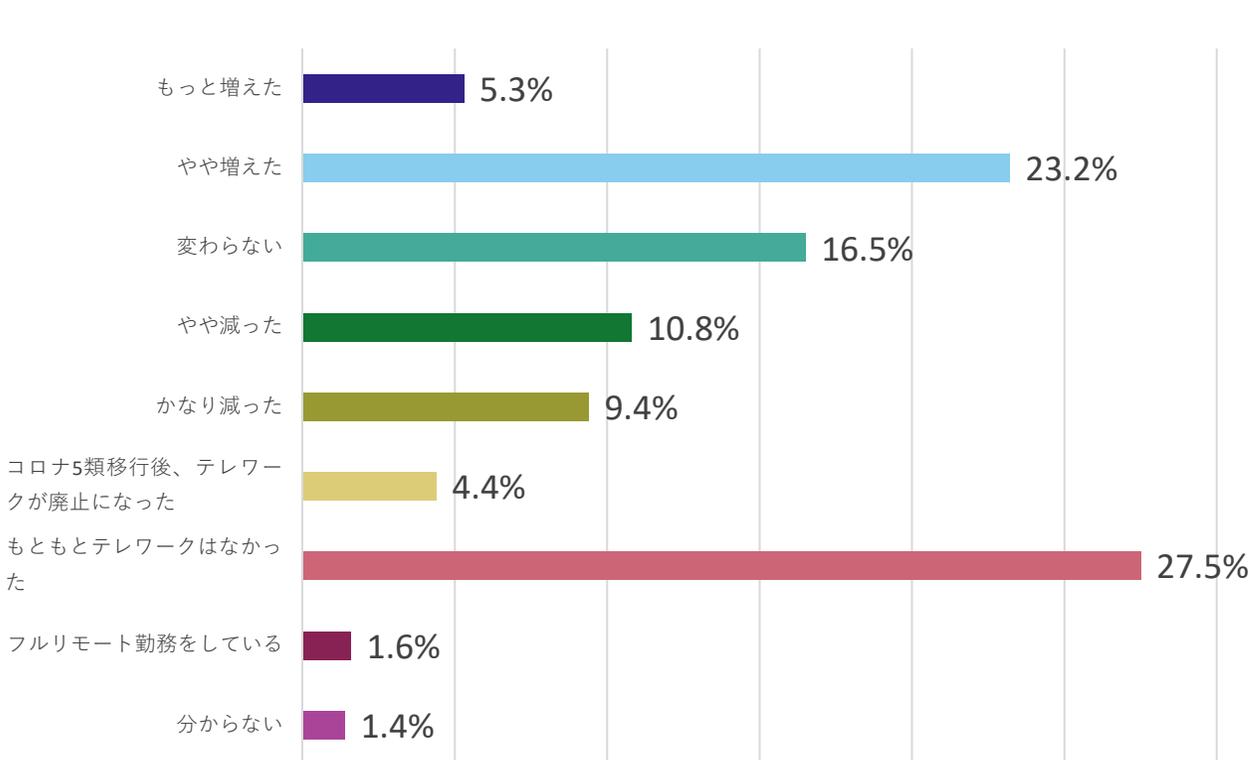


図1-1 テレワークの比率の変化 (n=436)

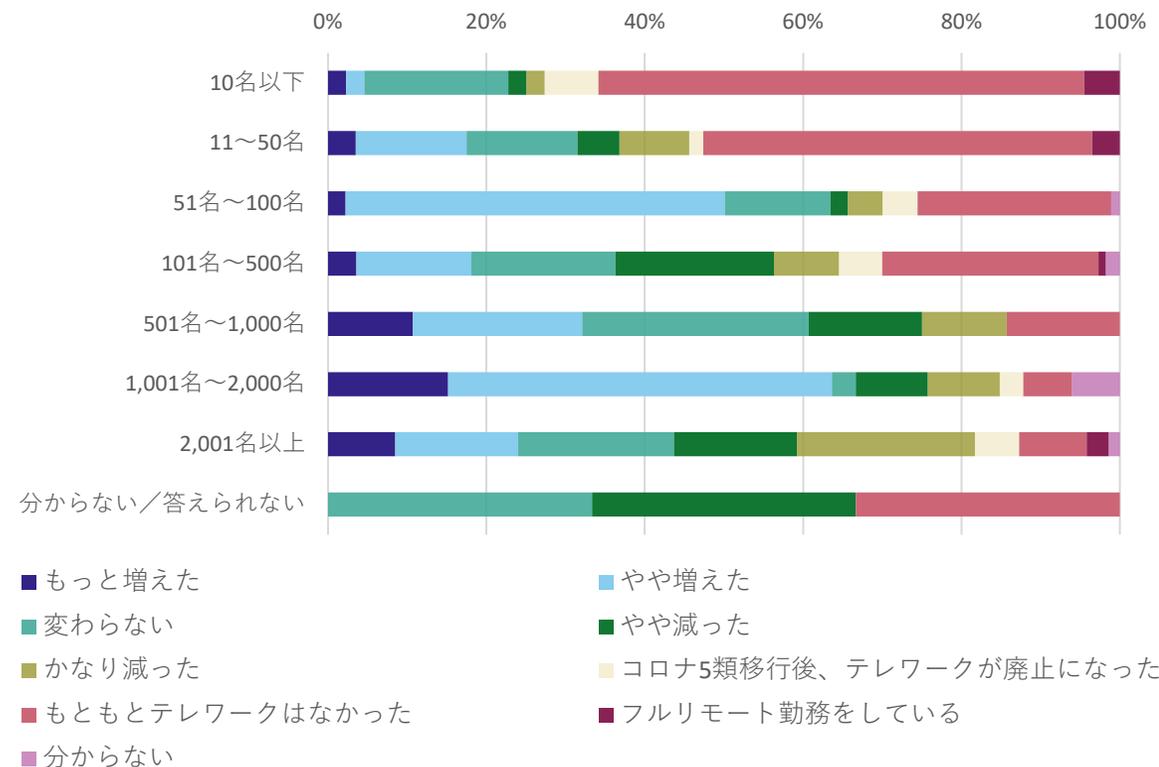


図1-2 従業員規模ごとのテレワークの比率の変化 (n=436)

- コロナ5類移行後、テレワークの比率が「増えた」（■ ■：28.5%）層が、「減った」（■ ■：20.2%）層よりも多い結果となった。
- 回答者の所属する企業の従業員規模での傾向を見ると、2,000名以下の企業に所属する回答者にテレワークの比率が「増えた」層が多く見られ、2,001名以上の企業では「減った」層の方が多く見られた。
- 一方で「もともとテレワークはなかった」（■：27.5%）層が、特に1,000名以下の企業に所属する回答者に多く見られた。

## Q2) デジタル活用による業務効率化の傾向

質問：あなたの部署の業務もしくは全社的な取り組みで、1年前と比べてデジタル活用（IT/AIなど）によって業務を効率化できたと思いますか。

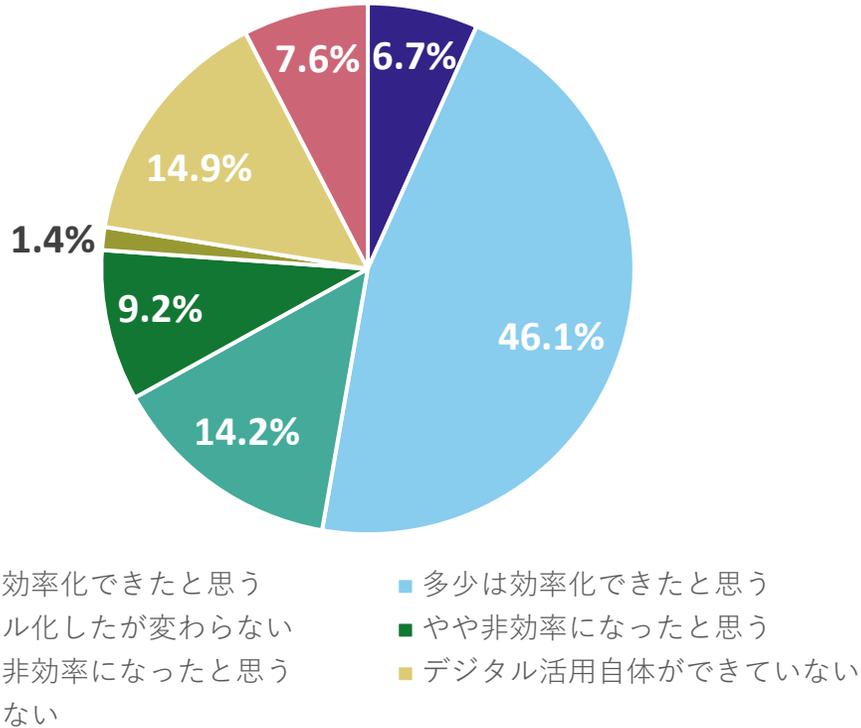


図2-1 デジタル化による業務効率化の傾向 (n=436)

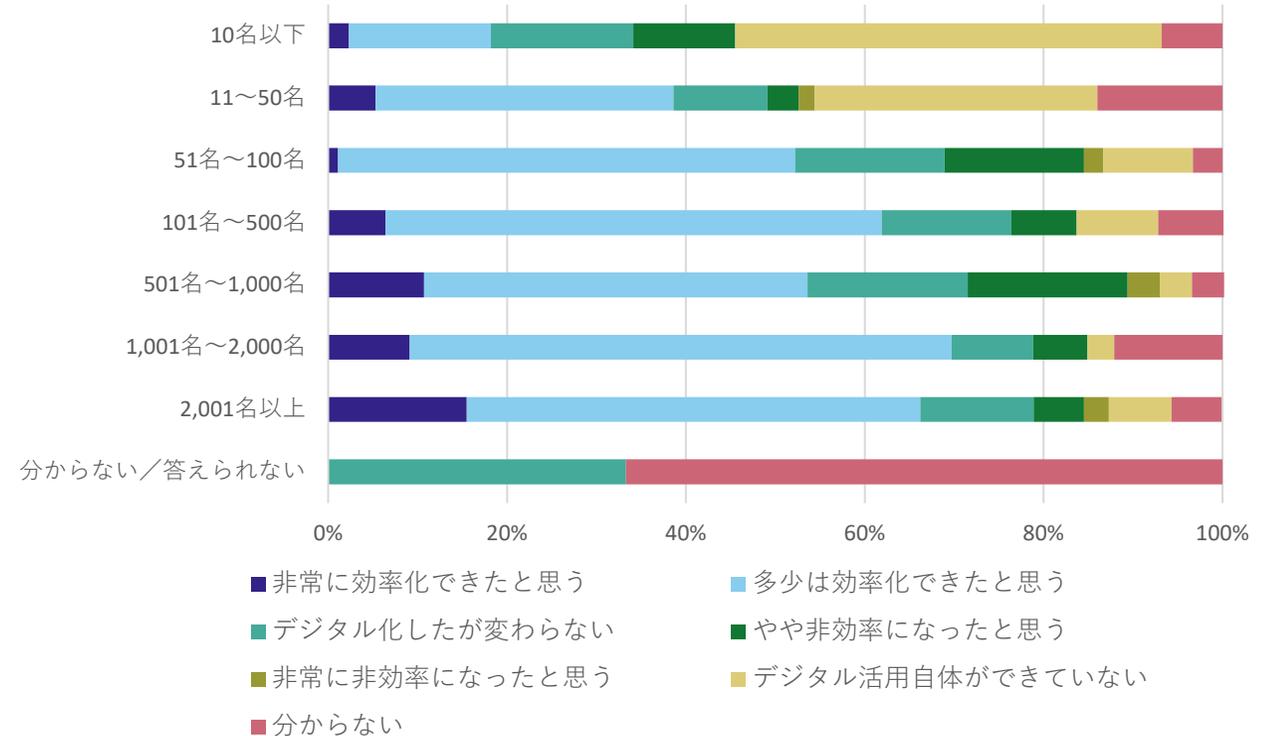


図2-2 従業員規模ごとの業務効率化の傾向 (n=436)

- デジタル活用によって業務を「効率化できたと思う」（■□）層が過半数を超える52.8%となった。
- 回答者の所属する企業の従業員規模での傾向を見ると、50名以下の企業、特に10名以下の企業に所属する回答者に「デジタル活用自体ができていない」（■）傾向が多く見られた。
- 「デジタル化したが変わらない」（■）を選んだ回答者が従業員規模に関わらず一定数（全体では14.2%）存在している。

## Q2) デジタル活用による業務効率化の傾向

質問：先の質問で選んだ回答の主な理由を教えてください。

### 業務効率化ができている主な理由

#### ・ペーパーレス化・・・10回答

「紙での処理が飛躍的に少なくなり、  
ネットを利用した申請、許認可が一般化した」  
「電子帳簿保存法などへの対応もあり、経理書類をPDFで  
保存しているので、紙の書類を保管しなくて良くなった」等

#### ・会議のオンライン化・・・8回答

「会議のオンライン化が5類以降後も定着した」  
「オンライン会議等が増えて現場に行かずに済むことが増えた」等

#### ・テレワーク促進・・・8回答

「テレワークで仕事ができるようなシステムに変わってきたから」  
「誰もがリモートワークに慣れてきたから」等

その他の理由・・・「クラウド化促進」、「請求書発行の電子化」など。

### 業務効率化ができていない主な理由

#### ・テレワーク縮小／途上・・・6回答

「リモートで出来る仕事なのに出勤が必須になった」  
「会社の体制などにより制限が多く、リモートでは出来ない業務が  
ネックとなって効率化できない」等

#### ・ペーパーレス化が途上・・・4回答

「心配で紙でも保存するから」  
「まだ紙とハンコの手続きが多く残っている」等

#### ・デジタル化が途上・・・4回答

「デジタル化と紙ベースの書類の併用で色々な手間が増しているから」  
「デジタルでいろいろな処理をおこなうように移行しているが、  
後戻りとかやり直しが増加し、作業のスピードや効率下がった」等

その他の理由・・・「専門の部署や担当者がいない」、  
「忙しすぎて仕事の流れを変えられない」等

図2-3 デジタル化による業務効率化の傾向に関する回答の理由 (n=403)

- デジタル活用による業務効率化の傾向について、自由記述回答による業務効率化できている理由として、上記の「ペーパーレス化」「会議のオンライン化」「テレワーク促進」が共通点の上位として挙げられた。傾向として「システム化」と「デジタル活用への従業員自身の慣れ」に集約できそうである（上記の赤線箇所）。
- 業務効率化できていない理由として、デジタルとアナログの業務の混在が挙げられた。また、デジタル人材不足や業務フロー改善に悩む声も見て取れた。

# Q3) IT/デジタル活用の進展具合

質問：あなたの部署の業務もしくは全社的な取り組みで、1年前と比べてIT/デジタル活用は進んでいますか。

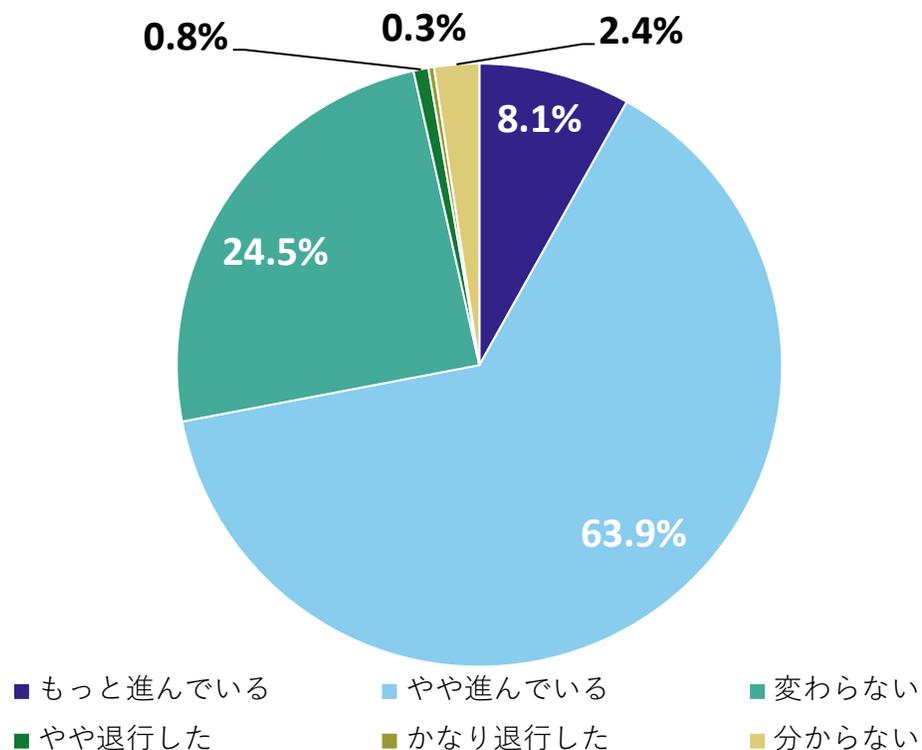


図3-1 1年前と比べたIT/デジタル活用の進展 (n=371)

- Q2にて「デジタル活用自体ができていない」を回答した人以外 (n=371) に、1年前と比べたIT/デジタル活用の進展具合を聞いたところ、「進んでいる」 (■■) 層が72%となった。
- Q2では「業務効率化できた」 (■■) 層は52.8%にとどまっているため、デジタル活用が進んでいると感じている人の割合に比べ、業務効率化を実感している人の割合は低い結果となった。

# Q4) AI活用の進展具合

質問：あなたの部署の業務もしくは全社的な取り組みで、1年前と比べて業務にAIを使う機会は増えましたか。ChatGPTのような生成AI以外のAI活用も含めてご回答ください。

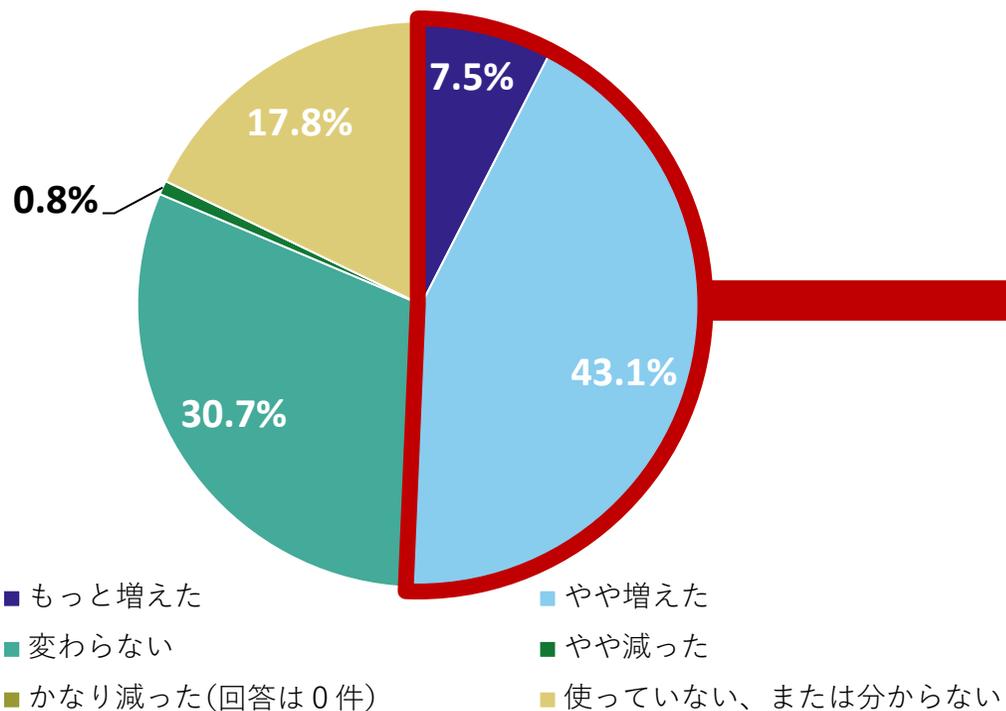


図4-1 1年前と比べたAI活用の進展 (n=371)

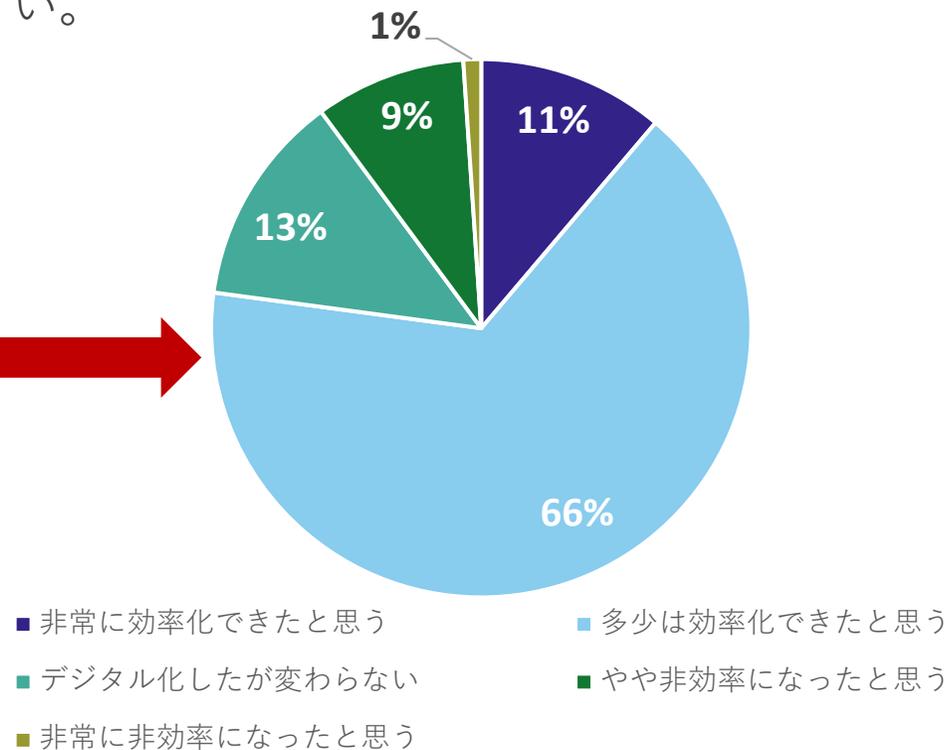
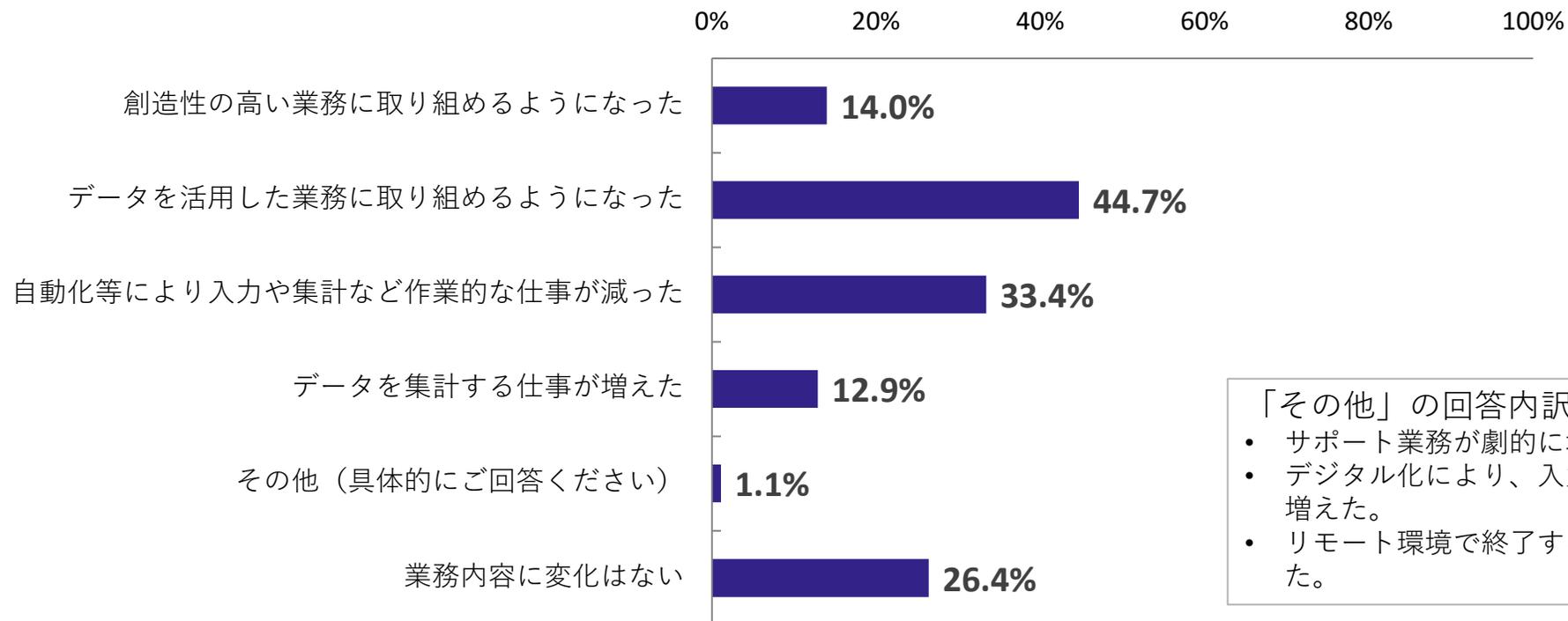


図4-2 AI活用が進んでいる層のデジタル化による業務効率化の実感 (n=188)

- Q2にて「デジタル活用自体ができていない」を回答した人以外 (n=371) に、1年前と比べたAIを業務に使う機会を聞いたところ、「増えた」(■■)層は50.6%となった。
- この「増えた」層 (n=188) の、Q2 (業務効率化) の回答は「業務効率化を実感している」が77% (■■) となった。調査対象全体では52.8%であるため、AIの活用が業務効率化に寄与していることが考えられる。

# Q5) デジタル活用による業務内容の変化

質問：この1年間で、デジタルの活用によってあなた自身の業務内容に変化はありましたか。



「その他」の回答内訳

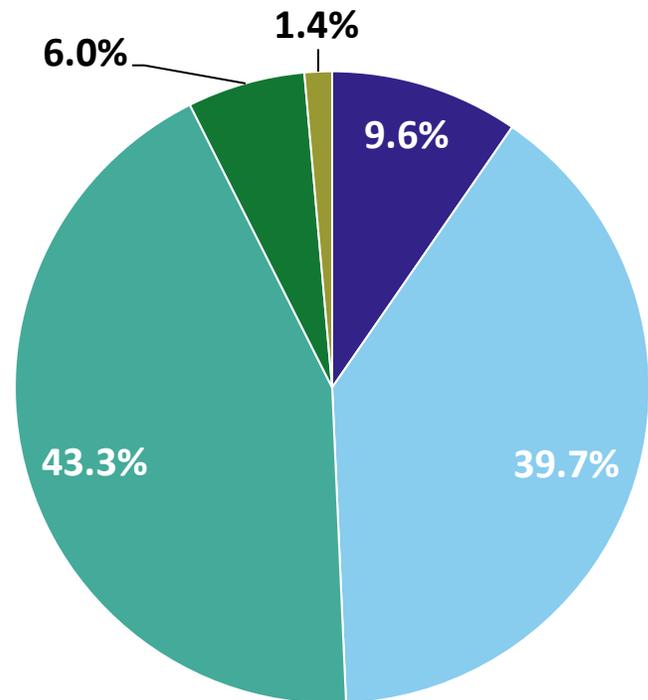
- サポート業務が劇的に増えた。
- デジタル化により、入力や集計など作業的な仕事が増えた。
- リモート環境で終了することができるものが増加した。

図5-1 1年前と比べた業務内容の変化 (n=371 複数回答)

- 1年前とのデジタル活用による業務内容の変化を聞いたところ、「データを活用した業務に取り組めるようになった」(44.7%)が最も多い回答となった。
- 過半数を超える回答はなく、「業務内容に変化はない」も26.4%を占めた。

# Q6) 1年前と比べた業務量の変化

質問：あなた自身は、1年前と比べて業務量（忙しさ・残業時間）に変化はありますか。



■ もっと増えた ■ やや増えた ■ 変わらない ■ やや減った ■ かなり減った

図6-1 1年前と比べたAI活用の進展 (n=371)

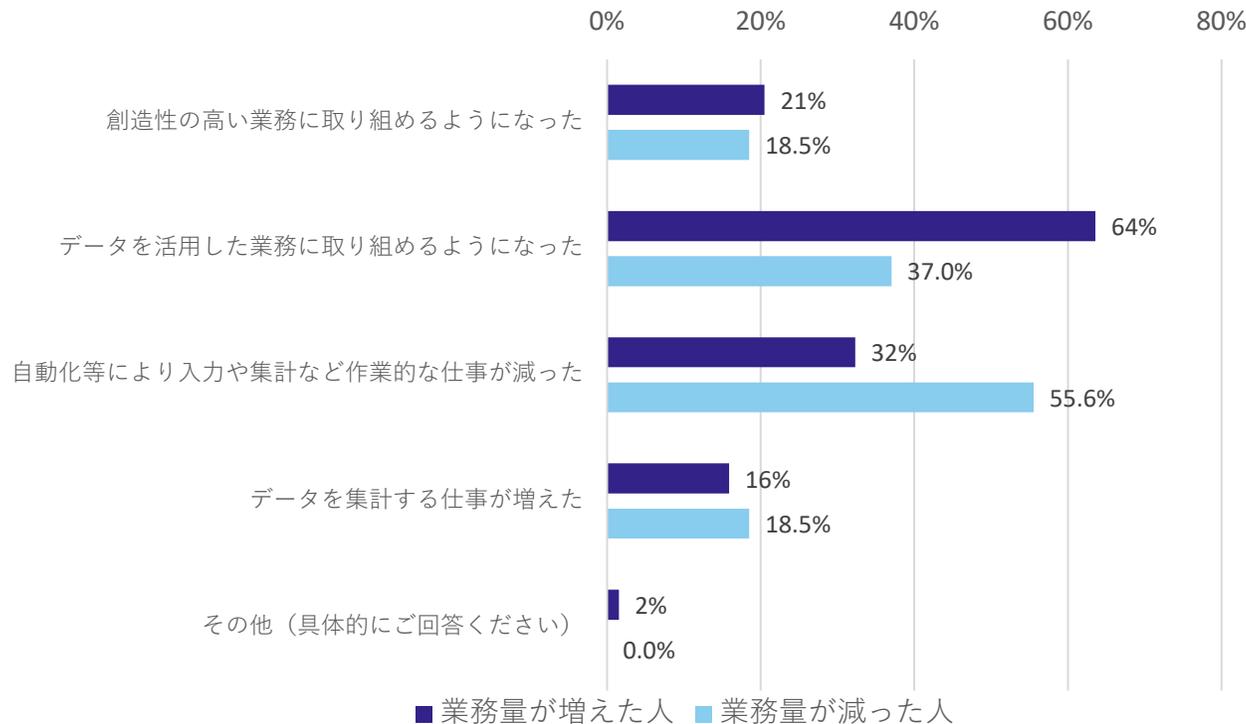


図6-2 業務量と業務内容の変化 (n=222 複数回答)

- 1年前と比べた業務量の変化では、業務量が「増えた」（■■）は合計49.3%、「変わらない」（■）が43.3%、「減った」（■■■）が合計7.4%となった。
- 業務量に変化があった人たちの、Q5「業務内容の変化」を抽出すると、業務量が増えた人の中では特に「データを活用した業務に取り組む」ケースが増加しており、業務量が減った人の中では特に「自動化等により入力や集計など作業的な仕事が減った」ことが分かった。

# Q7) スキルアップとリスキリングへの取り組みの傾向

質問：ご自身のスキルアップ（現在の業務スキルや知見の向上）またはリスキリング（現在とは異なる業務スキルや知見の向上）のために、この1年間ほどでは、どのようなことをしていますか。

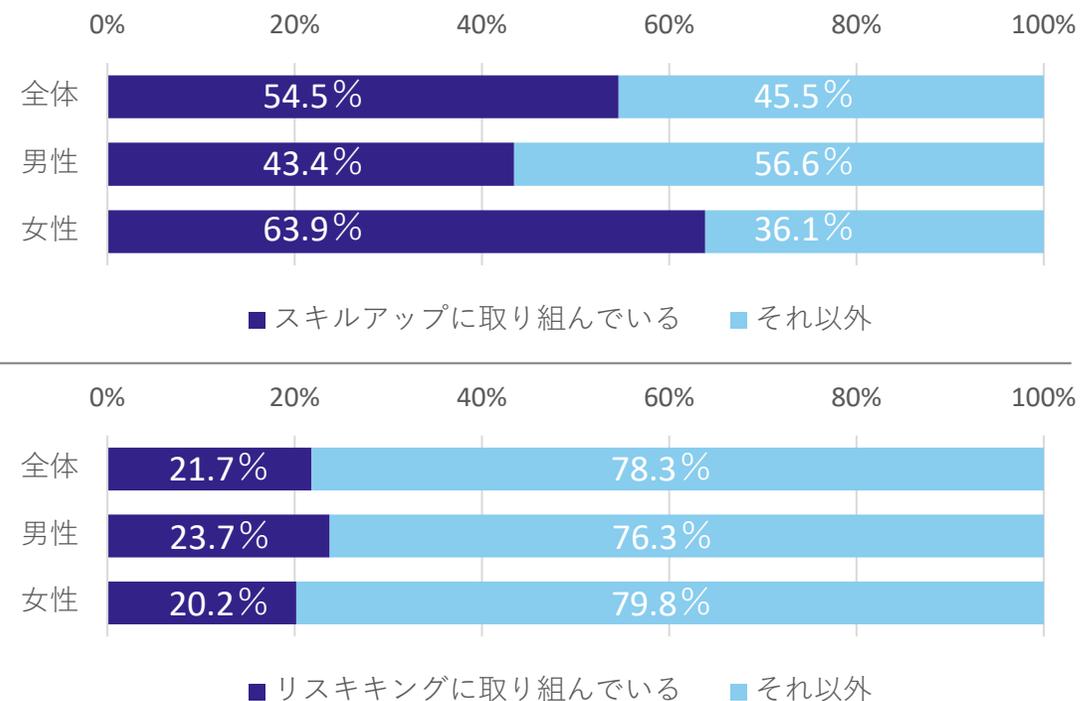


図7-1 スキルアップ（上）、リスキリング（下）への取り組み状況（n=436）

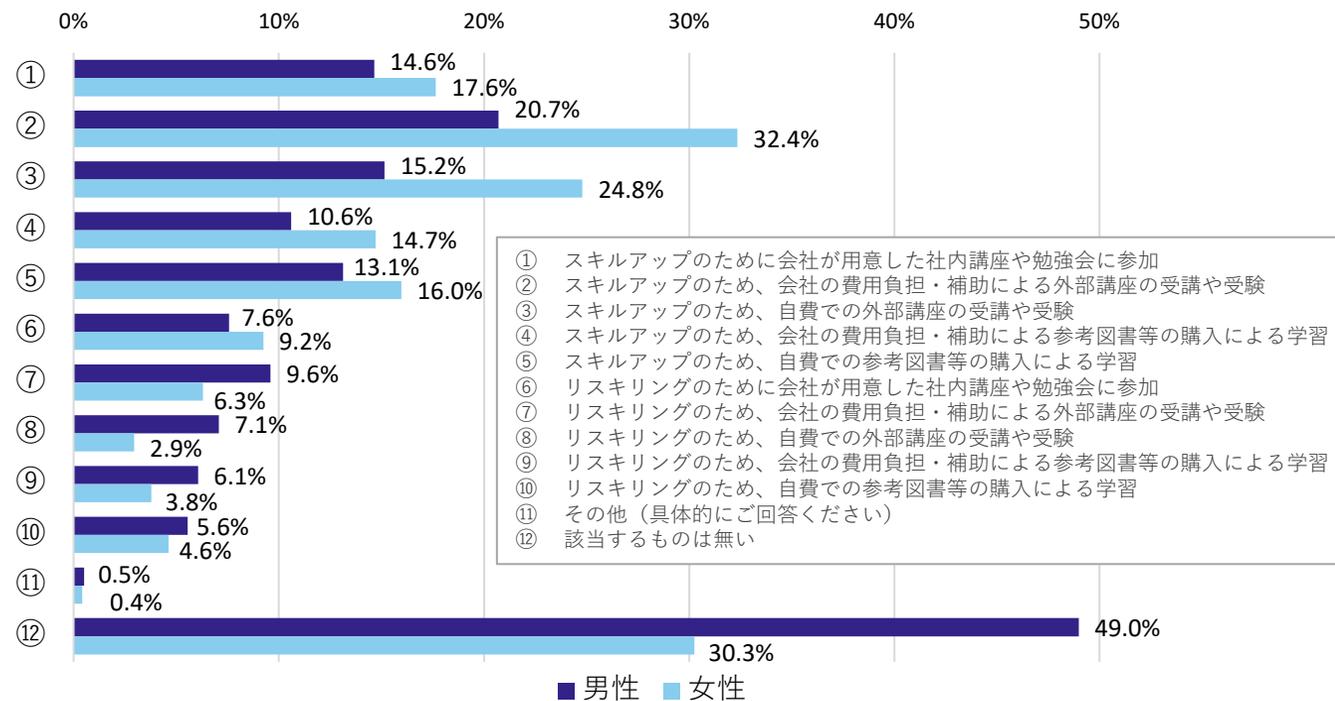


図7-2 スキルアップとリスキリングの取り組みの内訳（n=436、①～⑪は複数回答可能）

- スキルアップに取り組んでいる人は、男性（43.4%）よりも女性（63.9%）の方が多結果となった。
- リスキリングに取り組んでいる人は、男性（23.7%）の方が女性（20.2%）よりもやや多い結果となった。
- スキルアップの取り組みでの男女の傾向に違いはなく、男女とも「②会社の費用負担・補助による外部講座の受講や受験」が最も多い。
- リスキリングの取り組みでは、「⑧自費での外部講座の受講や受験」する女性が特に少ない傾向が見られた。
- スキルアップ、リスキリングいずれにも取り組んでいない人は、男性（49.0%）が女性（30.3%）を大きく上回った。

# Q7) スキルアップとリスキングへの取り組みの傾向

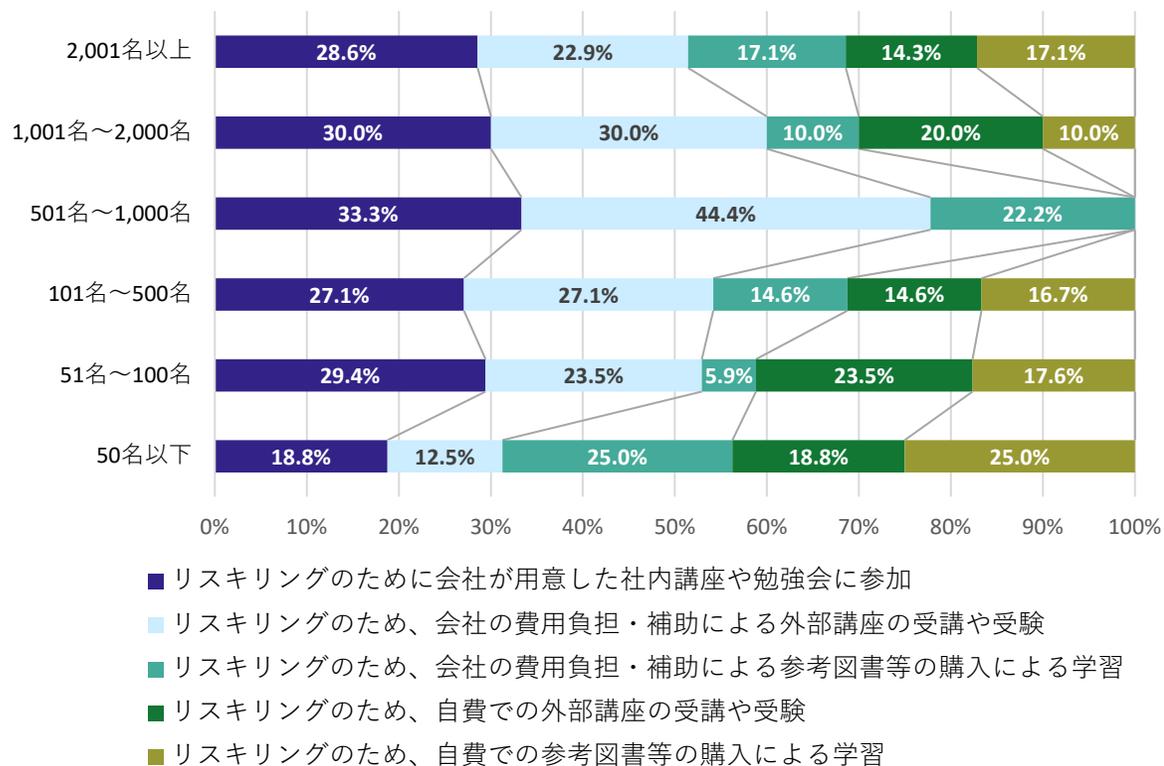


図7-3 リスキングの内容と所属する企業の従業員規模 (n=95、複数選択可能)

- リスキングに取り組んでいる人 (n=95) を所属する企業の従業員規模ごとに集計すると、従業員規模が100名以下の場合、自費でリスキングに取り組む (■) 人が40%を超える結果となった。
- リスキングに取り組んでいる人は、Q3「1年前と比べ、デジタル活用 (IT/AIなど) によって業務を効率化できたか」という設問に70.6%が「効率化できた」と回答していた。調査対象全体の「効率化できた」回答は52.8% (図2-1) であることから、**自社のデジタル化の進展という環境の変化が、リスキングに取り組むきっかけの一要因となっている可能性がある。**

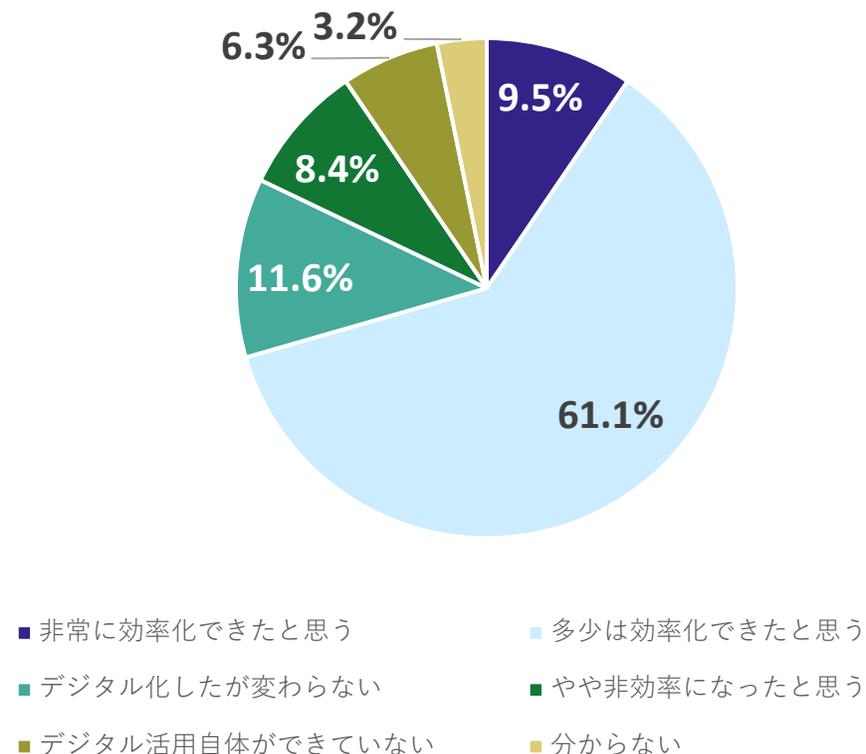


図7-4 リスキングに取り組んでいる人のQ3デジタル活用による業務効率化の傾向 (n=95)

# Q8) 1年前と比べた仕事への満足度の変化

質問：この1年間でのご自身の仕事への満足度の変化はいかがでしょうか。

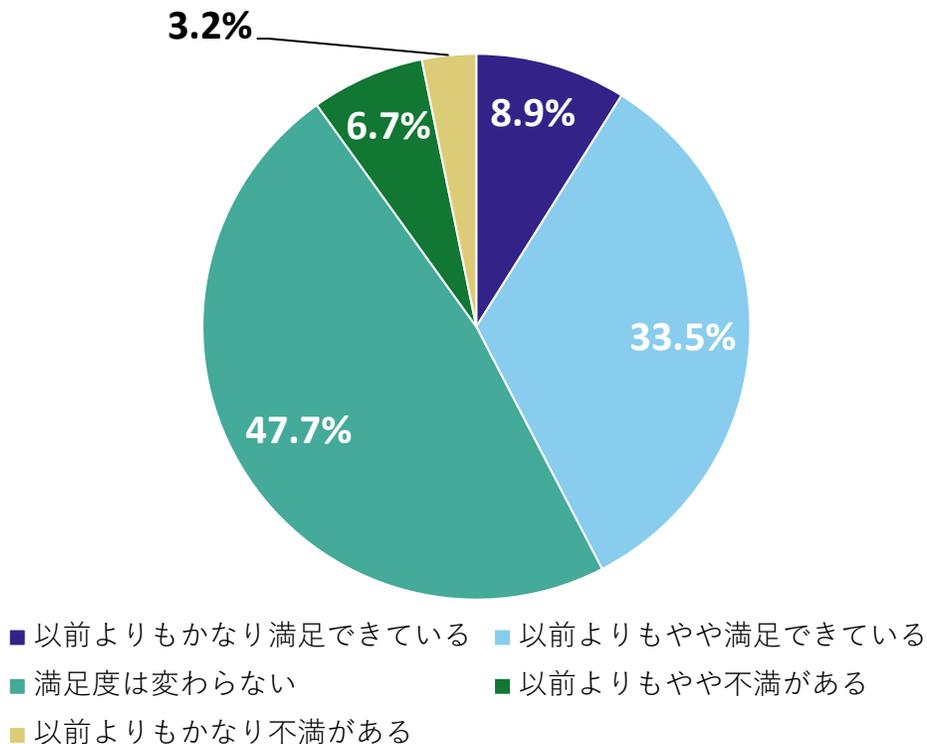


図8-1 1年前と比べた仕事への満足度 (n=436)

Q8) この1年間でのご自身の仕事への満足度の変化はいかがでしょうか。		以前よりもかなり満足できている	以前よりもやや満足できている	満足度は変わらない	以前よりもやや不満がある	以前よりもかなり不満がある
Q6) あなた自身は、1年前と比べて業務量（忙しさ・残業時間）に変化はありますか。	もっと増えた	50.0%	11.9%	16.7%	11.9%	9.5%
	やや増えた	8.1%	59.5%	24.9%	5.2%	2.3%
	変わらない	1.1%	13.8%	77.2%	5.8%	2.1%
	やや減った	3.8%	42.3%	42.3%	7.7%	3.8%
	かなり減った	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%

図8-2 仕事の満足度と業務量の変化について (n=436)

- 「1年前と比べた仕事の満足度」の結果は、「満足できている」(■■)が42.4%、「変わらない」(■)が47.7%、「不満がある」(■■)が10.0%となった。
- Q6「1年前と比べた業務量の変化」の回答と仕事の満足度の変化を見ると、業務量が「もっと増えた」人は「満足できている」が61.9%となった。また、業務量が「やや増えた」と回答した人も「満足できている」が67.6%となった。業務量が「やや減った」人の仕事への「満足できている」は46.1%であるが、業務量が「かなり減った」場合には、満足度にはバラつきが出る結果となった。

# Q8) 1年前と比べた仕事への満足度の変化

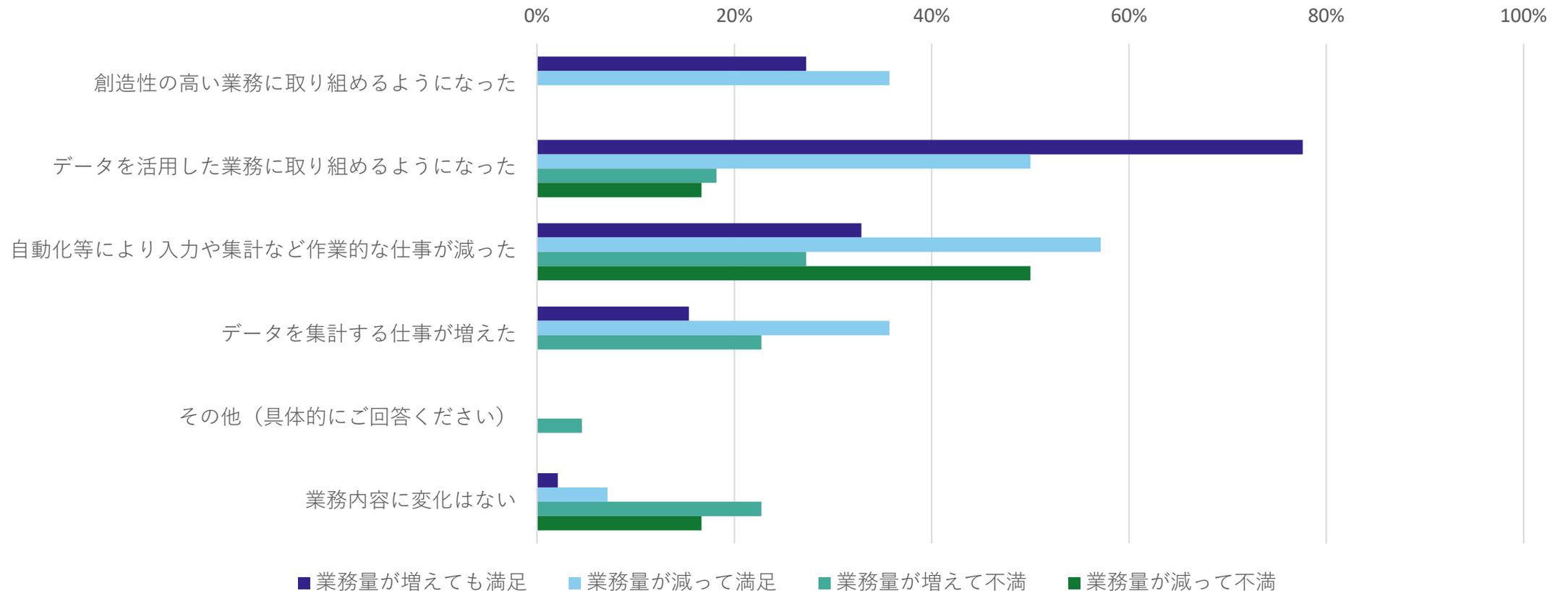


図8-3 回答者の「業務量と満足度の傾向」でグルーピングした4属性の、仕事内容の変化の比較 (n=185 複数回答)

- 図8-2の集計結果を元に、「■業務量が増えて仕事に満足」「■業務量が減って仕事に満足」「■業務量が増えて仕事に不満」「■業務量が減って仕事に不満」の4グループのQ5「デジタル活用による業務内容の変化」の回答を比較した。その結果、仕事に満足しているグループの傾向は図6-2の結果と差異はなかった。一方、仕事に不満があるグループは、業務量に関わらず、「創造性の高い業務」に取り組めていないことと、「業務内容に変化がない」回答が、仕事に満足しているグループよりも多い結果となった。
- 業務量が増えても仕事への満足度が高い人たちの背景には、デジタル活用によるポジティブな仕事内容の変化が一因として考えられる。

# Q8) 1年前と比べた仕事への満足度の変化

		Q8) この1年間でのご自身の仕事への満足度の変化は いかがでしょうか。				
		以前よりも かなり満足 できている	以前よりも やや満足 できている	満足度は変 わらない	以前よりも やや不満 がある	以前よりも かなり不満 がある
Q1) あなたの会社では、コ ロナ5類移行前（～2023 年5月）と比べて、テレ ワークの比率に変化は ありましたか。	もっと増えた	56.5%	30.4%	13.0%	0%	0%
	やや増えた	14.9%	69.3%	15.8%	0%	0%
	変わらない	2.8%	30.6%	52.8%	9.7%	4.2%
	やや減った	8.5%	27.7%	51.1%	12.8%	0%
	かなり減った	7.3%	31.7%	41.5%	12.2%	7.3%
	コロナ5類移 行後、テレ ワークが廃止 になった	0%	26.3%	63.2%	5.3%	5.3%
	もともと テレワークは なかった	0%	11.7%	76.7%	7.5%	4.2%
	フルリモート 勤務をしてい る	14.3%	14.3%	57.1%	0%	14.3%
分からない	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	

テレワークが  
増えた層の84.6%が  
「以前よりも満足」  
と回答

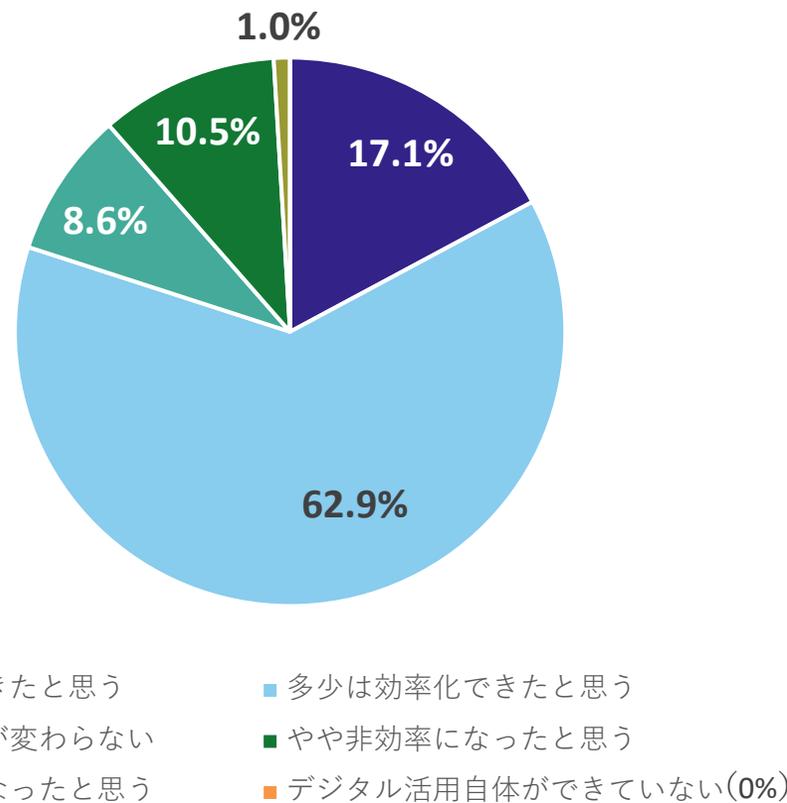


図8-4 1年前と比べた「仕事への満足度の変化」と「テレワークの比率」 (n=436)

図8-5 「テレワークが増え、かつ仕事に満足している」人のデジタル化による業務効率化の実感度合い (n=105)

- Q1の「コロナ5類移行後のテレワークの比率の変化」と「仕事への満足度」の回答を見ると、特にテレワークが増えた層の84.6%が「以前よりも満足できている」ことが分かった。
- 「テレワークが増え、かつ満足している」回答者（105名）の、Q2「デジタル活用による業務効率化の傾向」を見ると、「効率化できている」とする回答が80%を占め、Q2全体の傾向（52.8%）を大きく上回る結果となった。
- デジタル活用による業務効率化の進展は、テレワークの普及の促進と従業員満足度の向上に寄与する可能性がある。

# Q8) 1年前と比べた仕事への満足度の変化

		Q2) あなたの部署の業務もしくは全社的な取り組みで、1年前と比べてデジタル活用（IT/AIなど）によって業務を効率化できたと思いますか。		
		業務効率化できている	デジタル化したが変わらない	デジタル化自体ができていない
Q8) この1年間でのご自身の仕事への満足度の変化はいかがでしょうか。	以前よりも満足できている	100%	0%	0%
	変わらない	0%	33.3%	66.7%
	以前よりも不満がある	0%	0%	100%

図8-6 フルリモート勤務をしている方の「仕事への満足度の変化」と「デジタル活用による業務効率化の傾向」（n=7）

- 図8-4では「フルリモート勤務をしている」層の「仕事への満足度」の結果にはバラツキがあった。本調査における「フルリモート勤務をしている」層は少数だが、この層を分析をした結果、「以前よりも満足できている」人はいずれも「業務効率化できている」ことを実感していた。「（満足度は）変わらない」「以前よりもかなり不満がある」人は、「デジタル活用自体ができていない」もしくは「デジタル化したが（業務効率化は）変わらない」と感じていることが分かった。

アンケートの質問番号	本レポートのQ番号	質問文
質問1	-	このアンケートでは、あなたのお勤め先や業務に関して、テレワークの比率変化やデジタル活用による効率化の状況やその理由、IT/AI活用の変化などをお伺いする設問があります。業務上の守秘義務により回答できない場合は、アンケートに参加しなくても問題ありません。また、途中で回答を止めても問題ありません。以上をご了承いただきアンケートにご回答いただける場合は、「アンケートを開始する」をお選びください。
質問2	-	あなたの会社の従業員数をお答えください。
質問3	Q1	あなたの会社では、コロナ5類移行前（～2023年5月）と比べて、テレワークの比率に変化はありましたか。
質問4	Q2	あなたの部署の業務もしくは全社的な取り組みで、1年前と比べてデジタル活用（IT/AIなど）によって業務を効率化できたと思えますか。
質問5	Q2	質問（4）で選んだ回答の主な理由を教えてください。
質問6	Q3	あなたの部署の業務もしくは全社的な取り組みで、1年前と比べてIT/デジタル活用は進んでいますか（例：契約の電子化、請求書の電子化、デジタル共有によるペーパーレス、Web会議など）。
質問7	Q4	あなたの部署の業務もしくは全社的な取り組みで、1年前と比べて業務にAIを使う機会は増えましたか。ChatGPTのような生成AI以外のAI活用も含めてご回答ください。
質問8	Q5	この1年間で、デジタルの活用によってあなた自身の業務内容に変化はありましたか。
質問9	Q6	あなた自身は、1年前と比べて業務量（忙しさ・残業時間）に変化はありますか。
質問10	Q7	ご自身のスキルアップ（現在の業務スキルや知見の向上）またはリスキリング（現在とは異なる業務スキルや知見の向上）のために、この1年間ほどでは、どのようなことをしていますか。
質問11	Q8	この1年間でのご自身の仕事への満足度の変化はいかがでしょう。

多くの方が、デジタル活用が進んでいると感じている点は評価できますが、それが業務効率化の実感に結びついていないという調査結果でした。目的が明確にされないままデジタル化が進められているため、思うように業務効率化が進んでいないことが推察されます。

業務量が減った方の半数がデジタル活用（自動化）の恩恵を受けていると回答しています。また、業務量が増えた方の半数以上がデータを活用した業務に取り組めるようになったと回答しています。業務時間が増えても仕事に満足できているのはデジタル化されたことで単純作業から、より付加価値の高い仕事に取り組めるようになったことが要因と推察されます。

しかし、「データを活用した業務に取り組めるようになった」と回答した方は6割ですが、「創造性の高い業務に取り組めるようになった」と回答した方は2割に留まりました。今後はその割合を増やしていく必要があります。

単にデジタル活用を推進するだけでなく、それによって会社が何を実現させたいのか、社員に目的を共有・浸透させると共に、デジタルリテラシーを育む教育を実施する事も重要です。今後、求められるスキルや人材要件も変化していく中で、企業は、単なる「デジタル活用」の先に、価値創造を追求していく事が求められます。

レポート第一弾ニュースリリース（デジタル活用の状況について）のコメントより  
[https://www.mjs.co.jp/news/news\\_2024/000000353.000018493/](https://www.mjs.co.jp/news/news_2024/000000353.000018493/)



## 株式会社トランストラクチャ 田中 卓也氏

MJSのグループ会社で組織・人事コンサルティングサービスを提供する株式会社トランストラクチャのマネージャーとして、社員意識調査、360度診断等の調査分析領域および調査を活用したソリューションの企画・開発に従事。

2022年頃から、国内において「リスクリング」という言葉が使われ始めました。今回の調査結果は、その浸透が道半ばであることが推察される結果となりました。

従業員視点に立つと、スキルアップが現在の業務、言い換えれば短期的な視点で即効性のあるスキルや知見を活用することの学びであるに対し、リスクリングは、中長期的な視点も踏まえ、将来のキャリア形成も見据えた学びや就業機会の模索行動とも言え、先が見えないことへの学びの準備が不足していることが見て取れます。

一方、企業経営側の視点に立ちますと、従業員規模が100名以下の場合、自費でリスクリングしている人が4割超という調査結果から、企業経営側から十分な教育機会の提供(投資)がされておらず、リスクリングの目的や意義について、従業員に対して適切な動機づけが十分にされていないことも推察されます。

大企業と比較して中小企業は相対的にIT投資による業務効率化（デジタル活用）が進んでいないことが一因ではありますが、変化の激しい事業環境において、業務効率化への対応は必須であり、それを人材投資の面で支える施策が「リスクリング」です。企業経営側主導で、誰にどのようなスキルを身につけてほしいかを明確にすること、従業員に対する適切な動機づけ（どうしてリスクリングが必要なのか）と教育機会の提供、および自社内でそのスキルを発揮できる就業機会（キャリア）を提供することが求められます。

レポート第二弾ニュースリリース（リスクリングの状況についての考察）のコメントより  
[https://www.mjs.co.jp/news/news\\_2024/000000360.000018493/](https://www.mjs.co.jp/news/news_2024/000000360.000018493/)



## 株式会社トランストラクチャ 兼子 敦氏

MJSのグループ会社で組織・人事コンサルティングサービスを提供する株式会社トランストラクチャのマネージャーとして、IT、製造、国立研究開発法人など多くの企業・団体の教育体系構築、各種研修企画・開発に従事。

この調査結果を踏まえると、コロナ5類移行後もテレワークの比率が増加した企業では、従業員の仕事満足度が向上する傾向にあることが明らかです。特に、テレワークが「もっと増えた」層および「やや増えた」層の8割以上の方が以前よりも仕事に満足していると回答しています。このことは、柔軟な働き方が従業員の幸福度や生産性に寄与することを示しています。

一方、大規模企業ではテレワークの比率が減少傾向にあり、1,000名以下の中小企業ではもともとテレワークを導入していない企業が多いことが分かります。これらの企業は、旧態依然の労働環境から変化がなされておらず、優秀な人材の獲得や企業の競争力の面において課題が生じる可能性があります。

今後、経営としては以下の点に注力する必要があります。

- ① デジタル化の推進： 業務のデジタル化が効率化に直結し、従業員の満足度向上につながるということが明らかです。デジタルツールの導入と活用方法の教育を進めることで、リモートワークの効果を最大化し、生産性の向上につなげていくことができます。
- ② 柔軟な働き方の推進： フルリモート勤務においても、効率化と満足度の関係が示されたように、各従業員に最適な働ける条件や環境を提供し、またその推進を個々の社員がポジティブに受け止めていける文化、風土づくりが重要です。社会的背景として、労働力不足やワークライフバランスの重視が進む中、柔軟な働き方の提供は企業の競争力向上にも寄与します。この潮流に適応することが、持続的な成長と優秀な人材の確保に繋がるでしょう。

レポート第三弾ニュースリリース（テレワークの状況についての考察）のコメントより  
[https://www.mjs.co.jp/news/news\\_2024/2024053000/](https://www.mjs.co.jp/news/news_2024/2024053000/)



## 株式会社トランストラクチャ 坂下 幸紀氏

MJSのグループ会社で組織・人事コンサルティングサービスを提供する株式会社トランストラクチャの取締役パートナーとして、人事戦略策定、人事制度設計、雇用調整等のプロジェクトおよびプロダクト開発、人材育成等に従事する。

本レポートを引用される場合は、  
ミロク情報サービス「バックオフィス業務に関する総合調査」  
の表記を必ず記載してください。  
また、本調査データを使用されたい場合は、下記までお問い合わせください。

## 「バックオフィス業務に関する総合調査」 お問い合わせ先



株式会社ミロク情報サービス  
社長室 経営企画部 広報・IRグループ  
宮城・安藤

Tel : 03-5361-6309

Fax : 03-5360-3430

E-mail : [press@mjs.co.jp](mailto:press@mjs.co.jp)

